

JAIR Newsletter

No.153 October 2017

日本国際政治学会


<http://jair.or.jp/>

[目次]

巻頭言.....1	60周年記念回顧座談会.....5
事務局からのお知らせ.....2	日中韓・次世代リーダーズフォーラム参加報告.....12
2018年度研究大会報告募集.....2	国際学術交流報告書.....13
『国際政治』第200号投稿募集.....3	編集後記.....14
理事会便り.....4	

ロシアを見る新視点

下斗米伸夫

今年ロシア革命からちょうど100年、ソ連崩壊からも四半世紀が経つ。ロシアとは何か、どこからどこに向かうのか。

これまでのロシア論の基礎となった認識は、大別して近代化論か、それとも各種のマルクス主義からなされた。冷戦崩壊後は移行論も華やかだった。しかしこのような視角はロシアを理解するパラダイムとして疑いのないものだろうか。

この春、久しぶりにロシアの地方史料館を訪れ、「ソビエト」革命の起源を探訪する機会があった。40年前の博士論文でも取り上げたモスクワ郊外のイワノボ・ボズネセンスクという都市である。1905年のソビエト発祥の地、かつてはプロレタリア革命の拠点と宣伝された地であるが、ずっとひっかかっていたことがある。文字通り訳せば「ヨハネ昇天」となる、極めて宗教色の強い都市が、なぜマルクス流の先進的革命都市とされたのだろうか？

現地で史料調査してみて認識を新たにしたこと、それは「ソビエト」なる制度がマルクスのパリ・コンミュニューンの再来などではなく、じつは17世紀ロシア正教会の教会分裂（ラスコル）で異端とされ、自己の教会を持つことのできなかった宗派（古儀式派）の信徒集団を基盤としていた、ということである。

このロシア正教会の教会分裂は、イスラムの台頭を目前にした東西ローマの和解という国際的潮流が関係した。新興モスクワをカトリック的影響のあるウクライナと統一させようとした。しかし「モスクワは第三のローマ」と信じた伝統派は抵抗し、破門された。教会を禁止されたラスコリニコフ（分裂主義者）が生まれた。

ロシア正教でも北部に拠点があった古儀式派、特に無司祭派は厳格で、勤勉を趣旨とする労働モラルを持っていた。西欧プロテスタントにも似たこの集団は、19世紀末までに高度成長し、ロシア経済の実権を握り始めた。「ロシアのマンチェスター」とよばれたイワノボで生まれた「ソビエト」は、日露戦争後に宗教寛容令が出た直後、古儀式派の労資双方が生誕に関与した。このソビエトの動きは、1917年2月革命で再発したが、スターリンも指摘したようにモスクワやボルガ沿岸など古儀式派信徒が住み着いた地域を中心にしてきた。

作家ソルジェニツインなどはこの古儀式派を永久の反対派と呼んだことがある。彼らの歴史上の聖都はモスクワであった。10月革命でソビエト革命に依拠したレーニンは首都をモスクワに定めたほどだ。スターリン時代にも、いな、ヒトラーの軍隊が迫る1941年10月にも彼らの反体制運動が起きていたほどである（関心のある読者には近著『神と革命』筑摩書店を見てほしい）。

こうして古儀式派問題は、今もロシアとウクライナ問題とも深く関係する。歴史問題が「今」に影響する。まもなくローマ法王が初めてモスクワを訪問する。ロシア革命から100年、ロシアでは神は死ぬどころかますます健在、21世紀の国際政治にも深く関係している。



事務局からのお知らせ

1. Web 上での会員管理システム (e-naf) への移行予定

すでにご案内のように、従来冊子体で作成していた会員名簿に関し、今年度 Web 上での会員情報管理システム (e-naf) を活用し、会員が相互に一定の会員情報を閲覧できるとともに、会員情報の更新の一部を会員本人が行うことができるシステムに移行します。なお、会員の皆さんの閲覧用の ID、PW につきましては、10 月中旬から下旬の送付を予定しております。

2. 新入会員の承認

第 8 回理事会 (9 月 17 日開催) で入会申込書等が回覧され、12 名の新入会員が承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入していただきますよう、お願いいたします。

3. 2019 年度の研究大会予定

2019 年度の研究大会は、新潟の朱鷺メッセで 10 月 18 日～20 日に開催を予定しています。なお、2018 年度の研究大会は、予定通り、さいたま市の大宮ソニックシティで、11 月 2 日～4 日に開催します。

2016-2018 年 期 理 事 長 石 田 淳
2016-2018 年 期 事 務 局 主 任 遠 藤 貢

2018 年度研究大会 部会企画・自由論題報告募集のお知らせ

2018 年度研究大会 (大宮ソニックシティ、2018 年 11 月 2 日～4 日) での部会企画の提案および自由論題 (部会) の報告希望を募集致します。応募に必要な事項は以下の通りです。応募に際して、報告者について下記の内規を確認していただくようお願い致します。なお部会 (自由論題部会を含む) での報告者には、ペーパーの提出が義務づけられています。

(1) 締め切り：2017 年 12 月 15 日 (金) (必着)

送付方法：応募は e-mail、FAX、郵送のいずれかの方法となります。

送付先：〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1 成蹊大学法学部 遠藤誠治

email : endo☆law.seikei.ac.jp (☆を@に置き換えてください)

電話：0422-37-3617 Fax：0422-37-3876

「日本国際政治学会 2018 年度研究大会部会企画・報告募集」と明記してください。

(2) 応募に必要な事項

①部会企画案

(i)テーマ、(ii)趣旨 (800 字～1200 字程度)、(iii)報告者、司会者、討論者、などを記すこと。

②自由論題報告案

(i)テーマ、(ii)要旨 (800 字～1200 字程度)などを記すこと。

部会企画の提案者もしくは自由論題の報告希望者のいずれも、氏名、所属、職名、連絡先 (住所、電話番号、FAX 番号、e-mail アドレス) を記すこと。

応募用紙は、[学会 HP \(http://jair.or.jp/committee/kikaku/2957.html\)](http://jair.or.jp/committee/kikaku/2957.html) にてダウンロードできます。

(3) 部会参加に関して、以下の事項が内規に定められていますので、ご注意ください。

1. 部会参加者は、原則として、会員及び入会申請中の者とする。

2. 一般会員が、部会及び自由論題部会において報告を行う場合、応募時において過去二年間 (2016 年度、2017 年度) に開催された研究大会の部会で報告を行った会員 (申請中を含む) は、報告者の候補たりえない。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登壇は控えることとする。

3. 学生会員が、部会及び自由論題部会において報告を行う場合、応募時において過去一年間 (2017 年度) に開催された研究大会の部会で報告を行う会員 (申請中を含む) は、報告者の候補たりえない。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登壇は控えることとする。

4. 自由論題部会にて報告を行う場合、上記の 2. 及び 3. に加え、応募時において過去二年間 (2016

年度、2017年度)に開催された研究大会の分科会で報告を行っていない会員(申請中を含む)、学生会員の場合は過去一年(2017年度)の大会で報告していない会員が優先される。

(企画・研究委員会主任 遠藤誠治)

『国際政治』第200号「オルタナティブの模索——問い直す国際政治学」

日本国際政治学会は、1956年に結成され、2016年には創立60周年を迎えました。

学会創設期の会員を結び、繋いだ結節点は、太平洋戦争の開戦原因を実証的に解明するという共通の関心事でした。その研究成果が、『太平洋戦争への道』(全七巻および別巻資料編、朝日新聞社、1962-63年)に結実したことはよく知られるところです。

その後も、第二次世界大戦の敗戦国たる日本にとって、サンフランシスコ講和会議に参加しなかった諸国との関係修復が重要な外交課題となったこともあって、国交正常化の外交史的研究は本学会の主要な研究課題の一つであり続けましたが、本学会の研究活動は、外交史研究を含みつつも、それに限定されない多様性を持つものになりました。現在の年次研究大会では、理論、歴史、地域、非国家主体の4ブロックに大別される21の研究分科会が多様なセッションを繰り広げています。また、この4ブロック間のバランスの維持は学会運営の基調ともなり、この点に配慮しつつ企画・研究委員会は部会プログラムを企画し、編集委員会は学会誌『国際政治』の特集号を企画しています。

かつて1960年代にヘドリー・ブル(Hedley Bull)は、その論文“International Theory: The Case for a Classical Approach,” *World Politics* (1966), Vol. 18, No.3の中で、国際政治学においては、政治思想、歴史、国際法の知的伝統を汲む古典的アプローチと、一般命題の厳密な数理的証明や経験的検証を指向する科学的アプローチが競合するに至った、との状況認識を示したうえで、前者の擁護論を展開しました。これに対して日本では、大学における組織編成上、アメリカのように、国際政治学の教育・研究が外交史や国際法のそれと制度的に切断されなかったこともあって、国際政治学において科学的アプローチが知的覇権を握ることもなく、方法的には学際的な広がりを持ってきました。歴史的、社会的な視座も、日本の国際政治学の伝統の一部であり続けてきたのです。

また学会の研究活動も、今日では、国内にとどまらず国際的な広がりを持っています。学会創立40周年を記念して、1996年には、北米を拠点とする国際関係学会(ISA)と日本国際政治学会との合同国際会議を開催したほか、韓国国際政治学会(KAIS)との間では年次研究大会の場を利用した合同部会開催が恒例化するなど研究交流を続けています。また2001年以降、英文学会誌 *International Relations of the Asia-Pacific* を Oxford University Press から刊行するなど、研究成果の対外発信に積極的に取り組んできました。

このように多様性、学際性、国際性を持つがゆえに、本学会は、会員を結び、繋ぐ結節点を確認し続けてきたと言えるでしょう。学術的なアイデンティティをめぐる本学会の思索の跡は、川田侃・二宮三郎「日本における国際政治学の発達」『国際政治』第9号(1959年)、「特集——戦後日本の国際政治学」『国際政治』第61・62合併号(1979年)、日本国際政治学会編『日本の国際政治学(全4巻)』有斐閣(2009年)、さらに近年の研究大会における部会企画に目を向ければ、「日本におけるリアリズムの伝統とその足跡」(2010年度研究大会)「日本の国際政治学——学会のあり方と学問のあり方」(2012年度研究大会)「日本の国際政治学を考える——学問のあり方と教育のあり方」(2013年度研究大会)「日本の国際政治学を考える——日本のリベラリズムの再検討」(2014年度研究大会)等に見ることができます。

学会の規模は創立50周年前後には2,100名の会員を擁するに至りましたが、その後、緩やかに減少し始めました。この趨勢は必ずしも本学会に限ったことではありませんが、近年において会員数に占める若手の割合が縮小していることは気がかりです。日本における国際政治研究をこれまで以上に知的活力あるものにする努力を怠ることはできません。そこで、『国際政治』200号では、会員を結び、繋ぐ結節点の所在をあらためて確認したいと考えました。

第一の結節点は、日本において意識される《固有の課題》です。たとえば、第二次世界大戦の敗戦国たる日本にとっては、関係諸国との関係修復が持つ安全保障上の効果がその一例です。国際水準の国際政治学は基本的に戦勝国のそれであるため、敗戦国の安全保障に不可欠の、関係修復という難題を解く鍵は、出来合いのグローバル標準の国際政治学には見出せません。このようにグローバル標準の国際政治学の体系の中では十分に解明できない諸問題がここでいう《固有の課題》にあたります。

第二の結節点は、会員の間《共有の方法》です。まず、分析を行うにあたっての材料を、日本語のデータ、文献として共有しているのは自明なことです。それに加えて、分析を行うにあたっての思考方法も共有しています。前述の通り日本の場合には教育カリキュラム編成においても、学術団体の組織においても、国際政治学は国際法学や外交史学と切断されてはおりません。この学際性ゆえに、日本の国際政治学は国際関

系の社会性・歴史性に一定の学術的な感度を保ってきました。

このように本学会の会員を結び、繋ぐ結節点を探ることは、日本語の通用する世界に閉じこもろうとする安直な内向きの発想ではけっしてありません。むしろグローバル・スタンダードの国際政治学のパラダイムに修正を迫る機会となりうると言えます。

『国際政治』200号は、グローバル・スタンダードの国際政治学の限界を見極め、そのオルタナティブを模索する論考を募ることにしました。

『国際政治』200号の編集は、『国際政治』200号編集特別委員会が担当します。

論文の執筆を希望される会員は、連絡先をご明記のうえ、論文の仮題と論旨（1000～1200字程度）を2019年2月28日までに下記までお送りください。編集上の観点から検討を行い、ご寄稿の採否につきましては、2019年3月31日までにお知らせします。

論文提出の締め切りは、2019年9月30日を予定しております。原稿の分量は註を含めて2万字以内とします。学会ウェブサイトにおいて、執筆要領をご確認ください。厳正な査読を行ったうえで、最終的な掲載の可否の決定を行います。特集号の刊行は2020年2月15日を予定しております。

執筆要領については、以下の学会ホームページをご参照ください。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申込みのほか、お問い合わせは下記までお願い申し上げます。

《編集委員会》

飯田敬輔／中西寛／酒井啓子／大島美穂／大矢根聡

《連絡先》

編集委員会主任 大島美穂

〒151-0051 渋谷区千駄ヶ谷1-18-24

津田塾大学総合政策学部

TEL 03-6447-5911 Fax 03-6447-5913

E-mail: oshima★tsuda.ac.jp (★を@に置き変えてください)

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

『国際政治』「掲載原稿執筆要領」「編集要領」「独立論文審査内規」改定のお知らせ

『国際政治』の「掲載原稿執筆要領」「編集要領」「独立論文審査内規」が部分的に改定されました。特に大きな変更点は、「独立論文審査内規」を「独立論文審査要領」に改称し、その第八項の(1) (B判定となった投稿論文が再投稿された際の審査方法) を実態に合わせてより明確化した点です。その他はおおむね形式的な微修正になりますが、投稿・再投稿時に提出いただくハードコピーの数などが変わっております。今後の掲載原稿執筆、また独立論文の投稿・再投稿に際しては、学会ウェブサイトの「[論文投稿関係](#)」のページに掲載されている改定後の「掲載原稿執筆要領」「編集要領」「独立論文審査要領」を参照ください。

編集委員会主任 大島美穂

英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

時下、会員の皆様方には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、恒例となっているIRAPセミナーにつきましては、神戸大会では不開催とさせていただきます。大変申し訳ございません。昨年のIRAPセミナーの動画がアップされましたので、そちらをご覧ください幸いです。

2016年大会IRAPセミナー (IRAP Workshop 2016) :

<https://academic.oup.com/irap>

英文ジャーナル編集主任 飯田敬輔

広報委員会からのお知らせ

学会 HP では、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP 右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要があるため、お手数ですが、上記の「お知らせ投稿フォーム」への記載をお願いいたします。パスワードにつきましては、紙媒体ニューズレター146号に掲載されていますが、今後は、会費納入用紙、『国際政治』等、各種の郵便物とともにお知らせします。

その他、ニューズレターや HP に関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。(☆を@に代えてください)

広報委員会主任 山田敦

日本国際政治学会 2016 年度研究大会・60 周年記念回顧座談会

司会 大芝亮

パネリスト 入江昭／五百旗頭真／
山本吉宣／毛里和子

大芝亮 1956 年、本学会は 35 名の出資賛同者によって創設されております。その後、創設 20 周年までの歩みは『国際政治』61・62 号（「戦後日本の国際政治学」）で述べられております。また、2003 年には 50 周年に向け「日本国際政治学会の半世紀」という小冊子をまとめ、創設期から最初の 20 年間の回顧されております。今回は 60 周年の記念として、20 周年以降の学会の歩みと日本の国際政治学の課題などについて、当時からご活躍されている方々にお話しただいて記録に残し、また日本の国際政治学、および日本国際政治学会としての課題も考えていきたいというのが、この座談会の趣旨であります。

最初にキーノートのお話を入江先生にお願いしたいと思います。

入江昭 日本国際政治学会ができたのが 1956 年ですが、私は 1956 年か 57 年からメンバーですので、どのように考えてきたのかをお話ししたいと思います。

ご存知の通り、国際政治学はアメリカで、シカゴ大学のモーゲンソーが提唱し始めました。1950 年代になりますと、国際政治学がアメリカでもかなり浸透しまして、シカゴ大学でもハーバード大学でも、その他でも国際政治が教えられました。その後、国際政治学は様々な展開をみましたが、最近の動向として、あまりにも「狭い」のではないかと、私は考えております。何が狭いのかと言うと、「国際」つまり International という発想で、Nation という国家を前提として、国と国の間の関係を研究するという事になっています。そうしますと、「国」に入らないものはどうなるのか、ということになります。「国家」というものは、それほど大事なもののなかでしょうか。「国」というカテゴリーに入らない様々な人間の分類方法があり、例えば人間を「男性」と「女性」に分けることも一つです。国際関係学を研究する上で、

「女性学」を研究する学者がいても良いでしょうし、あるいは「宗教」や「人種」、「年齢」でも良いのです。

「女性」と申しましたが、今は女性の方がだいぶ学者になっていらっしゃるし、女性が関与しない学問などないでしょう。ところが、私は 1990 年くらいまでに何冊か本を書いていたのですが、気がつくとな女性が 1 人も登場していなかったのです。そこで慌てて、1993 年頃から書き始めた本には少しでも女性の方が入るように意識をし、また人種や年齢なども意識するようになりました。ある本を見て、そこで扱われている人が男性で、40～50 歳代の国家を担う立場の男性のことばかりを書いているとすれば、それは間違いだと思います。

国家にしても政府にしても、根本的なのは「人間」、Humanity ですね。私は、Humanity ということが我々の学問の出発であると思うのです。我々は人間を研究しているのです。たまたま人間がいくつかの国家という集団を作ったけれど、それは人間関係の全てではない。親子関係もあるし、男女関係もあるし、あるいは人種間の関係もある。人種関係を抜きに日米関係を考えられない。アメリカという国家や日本という国家の関係よりは、少なくとも 20 世紀初頭では、アメリカ人の大部分を占めたヨーロッパ系白人と、アジア人である日本人との関係がはるかに大事だと思うし、その後の日本とアメリカとの歴史を形成する上で、その人々の関係が非常に大事だったと思うのです。

同じことは中国についても言えます。日中関係とか米中関係と言っても、何を指すのか。ワシントンにある今の政権と北京の政権だけを取り上げても、米中関係を理解することにはならない。つい最近、中国に行っていたのですが、そこで痛感したのは中国とは何かということ。根本的には、中国の共産党でなければ政権でもない、中国の人達でしょう。中国人の個人を考えないで、政府や政党を見ていたのでは、実際に理解することにはならない。では、どのようにして中国人を理解するかということになりますが、やはり個人的に接触するしかないと思

ます。もちろん何億人という中国人と接触するのは不可能ですが、私はできるだけ中国の方々と会って意見を交換するようにしています。ご承知のように、アメリカでは中国人の学者も増えているし、学生も増えています。

話を日本国際政治学会に戻しますと、1956年に学会が作られて、細谷千博や衛藤瀋吉、田中直吉といった先生達、また国際法の研究者もいて、その方々が学会を創り上げられました。その後、非常に発展してきたと思いますが、私が日本国際政治学会で特に素晴らしいと思うのは、「日本」国際政治学会であるけれど、「世界」国際政治学界の一部として、多くの外国の研究者を招いたり、国際会議を開催したりしてきたことで、これはたいしたことだと思います。私も1950年代から日本国際政治学会が開催した会議に参加しましたが、国威の発揚とか国家の枠だということだけでなく、世界から招いた学者と一緒に交流する。今、それ以上に重要なことはないと思います。

1970年代以降に成立しつつある現代の世界において、日本のものとか、中国のものとか、アメリカのものということよりも、世界全体、人類の共通財産としての学問として、国際政治学があると思っています。そのような研究を日本国際政治学会でも進めていただくことを期待していますし、またそれだけのことをなさる非常に有益な人材がいらっしゃいますので、私としましても非常に嬉しく思っています。

1970年代・80年代の日本国際政治学会

大芝 パネル・ディスカッションとして、登壇いただいた山本吉宣先生、毛里和子先生、五百旗頭真先生に取り上げていただきたいテーマを、最初に申し上げます。まず、1970年代から80年代の日本国際政治学会の活動を振り返りたいと思います。第二には、主に1990年代とそれ以降の学会、特に40周年の幕張国際会議とその後の学会改革を取り上げて、当時の学会の様子や課題についてお話しいただければと思います。そして、学会員からニューズレターなどを通してしばしば提起される問いを、私は三点ほど取り上げたいと考えています。一つは「現実の世界の動きと研究との関係」について。日本国際政治学会においては、この問題にどのように取り組んできたのか、あるいは取り組むのが望ましいのか。次は、「アプローチ間の論争、あるいは対話」です。これも学会の中において、歴史、理論、地域研究というアプローチがありながら、そのアプローチ間の論争が少ないという指摘は、しばしば学会員よりいただいております。最後は「『日本の』国際政治学というものがそもそも必要なのか」。先の入江先生のお話では、単位はHumanであり、日本国際政治学会の優れた点は世界の国際政治の学界の一部として活動した点だということですが、パネリストのご意見も伺えればと思います。

まず、最初のポイントの1970年代から80年代の日本国際政治学会についてです。この頃の大きな出

来事として、横浜で30周年記念の国際シンポジウムを開催しております。「アジア太平洋地域における国際関係1945～1985」をテーマに掲げ、外国人の報告者10名、日本からの報告者8名、それにConclusionを加えて19本の英語ペーパーを出し、シンポジウムを開催しました。また国際化に対応すべく、学会としてISA、BISAという北米およびイギリスの国際関係学会と交流を進め、論文の交換や若手研究者を奨励する試みも進めています。また、学会の研究に関しては、部会だけではなく分科会を設立して臨む体制を整備しております。さらに、学会の透明性を拡大する目的などでニューズレターを発刊し、様々な情報を会員に提供する試みもなされております。その反面、1970年代・80年代におきましては女性の理事が非常に少なく、当時におきましては緒方貞子先生お一人だったようです。また、学会の理事長が東京以外からはほとんど選出されていない、という指摘もなされております。

このような時期でしたけれど、日本の経済成長と並行して日本国際政治学会の会員数は、30周年記念時の永井陽之助理事長（任期1984年～86年）のお話の中では、1200名まで拡大しており、それは日本の国際関係における地位を反映してのことだろうと、指摘されております。この当時のことについて、五百旗頭先生からお話しただけででしょうか。

五百旗頭真 私の専門は歴史ですが、1950年代・60年代頃までの歴史研究は非常に思弁的で、ある種のレッテルを示すような議論が多かったように思います。それに対して目を覚まさせられたのが、日本国際政治学会が60年代に刊行した『太平洋戦争への道』の全7巻と資料編でした。これで本当のことが土台となり、学が行われるのだと、目から鱗の思いでした。こんな本当のプロセスを語る資料が出てくるんだというので、希望を持つに至りました。その後、1969年に大学紛争さ中の時に広島大学の助手になり、講師になる頃だったでしょうか、日本国際政治学会と国際法学会の両方に入会しました。当時は国際法学会の外交史部会が非常に充実していました。日本国際政治学会は、1956年に日本政治学会から分離独立する形で誕生しましたが、研究の内容上は、国際法学会の外交史部会からの独立、発展という趣が強かったように思います。

1970年代に文部省科研の特定研究による『戦後日本の国際環境』という巨大なプロジェクトがあり、林健太郎さんがヘッドで細谷千博さんや永井陽之助さんが企画をされて、実施されました。先の『太平洋戦争への道』について目から鱗と言いましたが、その次の目から鱗はこれだったのです。マルチアーカイバルな実証資料、アメリカ、イギリス、ヨーロッパ、日本など、複数の多元的構成でそれぞれの原資料に基づいて、第二次世界大戦と戦後の誕生のプロセスを語れるようになり、私は震えるような感動を持ちました。先に話をされた入江先生は、すでに第一次世界大戦後の極東新秩序の模索について、そのような研究をしておられたのですが、第二次世界

大戦後に向けてもそういうふうの研究できる、マルチアーカイバルな国際関係史の中で広い牧場がそこに広がっているというので、私が占領政策を研究する転機を与えていただきました。

その研究のために、太平洋岸や中西部、東部の主要大学で日本研究者に会い、最後の1週間をWashington DCのNational Archivesで過ごし、3000ページ原資料を注文しました。中西部では、ミシガン大学にいた山本吉宣先生にお会いして、最先端の行動科学の手法とともに、米国で力強く展開されていた政策決定論のお話を聞きました。特に強調されたのはグレーム・アリソンの『決定の本質』の3つのモデルによる意思決定過程論分析でした。あれはいいと言われて、帰って読んでみたら感銘を受けました。実は、歴史研究と政策決定過程の理論は接合性が高いんですね。それを教えられたということが、私にとって貴重でした。

先ほど、科研のプロジェクトを細谷千博さんらがリードされたと言いましたが、その細谷さんがたくさん国際会議を、日米関係史だとか日英関係史などについて実施され、非常に良い成果、やはり歴史実証的でマルチアーカイバルな土台と政策決定論のモデルを利用しながら分析した成果を出されました。

田中明彦さんは『日本の国際政治学』全4巻の巻頭論文の中で、実は歴史研究と理論研究、地域研究の対話が欠けていると指摘していらっしゃるようですが、棲み分けも悪いことではない。何しろ対象が非常に重層的で、入江先生のおっしゃるように人間性に土台を置くとしても、国家がいらなくなるわけではない。したがって分析のレベルが重層的で、問題対象が世界に広がる対象を扱うためには、かなり分権的に研究する必要があります。日本国際政治学会の分科会も20以上あるわけで、そのような多元的・分権的対応というものは悪いことではない。ただそれが、それぞれ蝸壺になってしまっているのは良くないというのは、その通りだと思います。そういう中で歴史研究と政策決定モデルが接合性を持っていることは悪くないことだと思っております。

大芝 ありがとうございます。五百旗頭先生に政策決定論のお話をされたという山本先生から、お願いします。

山本吉宣 理論研究の角度から、1970～80年代の国際政治学会について、私個人の関わりを含めて話したいと思います。日本国際政治学会には、たぶん1975年に入会したのだと思いますが、その時の思い出を言いますと、75年の秋にJ・デヴィッド・シンガーについて春の研究大会で報告をしたのです。その時、2つ若干びっくりしたことがありました。1つは、その当時は田中直吉先生が理事長（任期1972年～76年）、細谷先生が副理事長をされていたのですが、私がシンガーについて報告することになり、廊下か何かで田中直吉先生にお会いしたら、「お前ちょっと来い。何を報告するんだ」と、私が何をやるのかをお聞きになり、お話しすると「そうか、そう

か」と頷かれてご指導を受けたのです。日本国際政治学会というところはすごいところだと、理事長が若手のアメリカから帰ってきたばかりの者について、研究の中身まで知ろうとされていることが非常に印象的でした。

もう1つびっくりしたのは、1975年の研究報告を終えて、日本でずっと研究をされていた人に「山本さんはJ・デヴィッド・シンガーをやっているのですか」と言われました。私は、J・デヴィッド・シンガーを研究しているにはしているのですが、方法論や戦争研究とかに興味を持っていて、ある政治思想家を研究しているような意味でシンガーをやっていたわけではないのです。けれども、受け取る人によっては、アメリカの政治学者の名前を出すと、政治哲学的にその学者の考え方の勉強をしているというふうにとる。これも一つの日本の風潮かな、と思ったことがありました。

1970年代から80年代ですが、関寛治先生とか武者小路公秀先生も日本国際政治学会で様々な企画をされており、それに色々加わってお話を聞きました。その頃の学会では、色々なディベートというか、リアリストとアイディアリストのディベート、あるいはちょっと型を変えた永井陽之助先生と関寛治先生の論争が研究大会で毎回行われましたが、それと並行して非常に着実な歴史研究などもありました。私は当時、他の学会にも入っていたのですが、日本国際政治学会が一番フリーなんですね。イデオロギー的にもフリーで、学問的なディシプリンでも歴史もいけば地域研究もいけば、私たちのように行動科学をやっている人もいて、活発な議論ができる場であるということで、研究大会は楽しみでありました。

ISAとかBISAとの国際交流も活発でして、確かISAやBISAとの交換論文の制度もありまして、日本側で委員会を設けて英訳する論文を推薦していました。私も幸い論文をBISAに載せていただいたのですが、国際シンポジウムなり、北米あるいはイギリスの学会なり学会誌との交流が盛んに行われたのが、1970年代・80年代からであると思います。

それから、20周年記念の『国際政治』61・62号（「戦後日本の国際政治学」）を見ますと、数量とか日本外交史などの様々な分野での分科会が制度的に整ってきたのが、この頃なのではないかと思えます。この数量分科会というのは、確か木戸蕨先生が私に「数量分科会を作れ」と言われて作ったのですが、会員の入りが悪い。2人とか3人とかだったり、ある時には1人だったり、苦勞をしたのですが、後に「理論と方法」というふうになんか名前を変えますとかかなり盛況になり、名前を変えることによってこんなにも違うのかと思ったりもしました。その頃から、分科会が非常に盛んになってきたのだと思えます。

大芝 次は毛里先生からお願いします。地域研究でありながらも理論にも非常に造詣が深く、学会のニューズレターにも「たかが理論、されど理論」というご寄稿があります。

毛里和子 今日、「されど理論」の方でお話ししようと思います。1970年代・80年代というのは、私にとって日本国際政治学会はかなり遠い存在でした。しかし実は、私が国際問題研究所に勤めていた関係もあり、日本国際政治学会の諸先生方とは非常に身近だったのです。田中直吉先生にはしょっちゅう叱られていたし、細谷先生は時々ふらっといらして「毛里さん、どう？」と。永井陽之助先生や高坂正堯先生、神谷不二先生など、非常に優秀な国際政治学の方々が綺羅星の如く国際問題研究所にいらっしやるのです。そういう意味では身近なのですが、しかし研究の中身は、私にとって無縁だと感じていました。私はずっと中国研究を志してきましたので、国際政治学の中で中国研究者は何というか、やはり傍系で、少数派だと僻んでいました。国際政治学は王道、主流を進む、中国研究者は横道に逸れて、こつこつとつまらない事をやっている、そういう印象で見えておりました。

ただ当時を振り返ってみると、田中先生をはじめ、細谷先生や他の方々を含めて、当初から非常に国際的で、視線がいつも外に向かっていました。今の世代よりもずっと外向きだったと思います。これは、我々が継承すべきことかもしれません。日本に閉じこもるのでなく世界に開こうじゃないかと、特に学問の世界ではそれは非常に大事ですから。この1970年代・80年代の日本国際政治学会は非常に若く、言ってみれば思春期のようなものでした。それから、やはり制度化が上手く進んでいき、それが今日の基礎になっていると思います。各部会・分科会を作って、複合的な学問体系として日本の国際政治学を学会として存続せしめようという気持ちが強かったのでしょうか。

それからもう1つの特徴は、若い研究者に対して差別がありませんでした。「どんどん書け」とか「学会で発表せよ」とかいう話がしょっちゅう来ます。ですから、例えば、私の処女作も『国際政治』43号（1970年）に掲載されました。今から思うと大した論文ではないですけれども、当時は非常に苦勞をして、400字で50枚に収めるために一字一句身を削るような思いをして削減して、学会誌に出していただきました。それがやはり学者として離陸する上で、極めて大事なきっかけになりました。そういう機会が若者に与えられるということは、日本国際政治学会の大変良いところだったと思います。

1990年代の学会

——40周年記念大会、学会改革など

大芝 1970年代・80年代が毛里先生の表現で言うと思春期だったとすれば、1990年代は青年期でしょうか。90年代と言いますと、重要な出来事の一つは96年、この幕張におきまして、40周年記念国際会議（「96会議」）が開催されております。日本国際政治学会と北米のISAとの合同会議であり、日本学術会議の支援を得まして、盛大に行われた会議でした。参加者は1017名、海外からの参加者は360名で、北

米から203名、アジアからは69名。そしてパネル数も118と、要するにISAタイプの会議だったかと思っています。非常に盛大に行われまして、こういった会議が開かれ、国際化に向けての一つの大きなステップになったと思います。この準備は、今日ご出席いただいている宇野重昭先生を中心に、当時の鴨武彦理事長（任期1994年～96年）、佐藤英夫副理事長、あるいは有賀貞先生などが中心になられて、その負担には大変なものがありました。

幕張大会後には学会改革、負担の問題だけではなく、国際化などに向けて改革が進められていきました。今日の目から90年代をどのように評価するか、お話ししたいかと思います。学会改革の中核を担われた毛里先生から、お願いします。

毛里 「96会議」という名前を付けたのは、たぶん私だったかと思っています。「96会議で良いじゃない」と理事会で言い、決まると記憶しています。96会議で印象に残っているのは、やはり学会が非常にハッスルして、とにかく国際的に発信をするのだという気持ちが盛り上がったことです。鴨先生も張り切っておられましたし、佐藤先生もそうですし、田中孝彦さんは鴨さんを助けて非常によく事務局を束ねて下さいました。基本的に大成功だったと思います。とりわけ資金がたくさん集まった点は稀に見る成果で、財界を回って下さった有賀貞先生と宇野重昭先生のご奮闘のたまものだったと思います。それにしても、非常にエネルギーがいるということですね。これだけの国際大会を実現するためには。

学会改革については、当時の資料を読み直して、どういう議論をしていたのか記憶を呼び起こしてみました。私が執行部の副理事長（任期1996年～98年）で担当し始めるのが1996年ですね。その時には佐藤英夫先生が理事長でした。改革の目的は、まずは合理化というか効率化をする。とりわけ学会事務を効率化する、スリムにすることにありました。学会は拡大しすぎてしまって混乱していたのです。それから国際化です。合理化・効率化という目的が、私の心の中では全体の7割だったのですが、実は、どうして日本国際政治学会はこんなに用事が多いのだろうと常日頃感じていたのです。とにかく作業量が多すぎ、会議がいっぱいあり、様々な数字を合わせなければいけない。学会活動は「男性の井戸端会議」のようなところがあるのですが、女性には時間がないのです。家庭や子供の面倒があり、御飯も作らなければならないし、自分の研究もしなければならない。今から考えると若気の至りという面もありますが、今でも特に若い女性研究者にとって、時間はダイヤモンドのように大事なのです。そこで、学会事務は外部の事務センターに委託しましょう、また、年2回の研究大会も1回に簡素化したらどうか、それから、国際政治を対象としているのに英文ジャーナルがないのは恥ずかしいではないか、分科会をもう少し制度化し活性化するとか。要するに、改革の中身はこの4つでした。

これらについて、40名ほどの理事のアンケートで

明確に反対してらっしゃるのは、お一人だけで、他の方は協力的なことを書いて下さいました。とても意を強くしました。学会事務センターのような怪しげなところに任せるのはどうか、英文の機関誌を日本の会員の誰が読むのだ、誰が書くのだ、という反応もありました。ただし、大体皆さんが支持して下さいの中で学会改革が行われたと思います。佐藤理事長も全面的かつ強力に支えて下さいました。また、大芝亮副委員長をはじめ、平野健一郎先生、初瀬龍平先生、五百旗頭真先生、高橋進先生、下斗米伸夫先生、国分良成先生などが改革委員会の合意形成を大いに助けて下さいました。大芝亮先生とは駒込の学会事務センターにご一緒したことを覚えています。

ただ、今になって反省していることが一つだけありまして、やはり拙速に過ぎたということです。学会改革はほとんど1年でやってしまって、会員の皆さんにちゃんと説明する機会とか、あるいは議論する時間とかがなかった点は、民主主義的ではなかったなあとも反省しています。しかし今、学会も60歳になっており、もうそろそろ老境に入るんでしょうか。こうやって続けていられるということは、あの時に少し贅肉をとったというか、合理化したことが良かったのかなと思います。本学会の優れた点は、その制度性にあると思います。研究部会・分科会も制度化されています。2000人を擁する学会の割にはきれいに整理されていると、いま外から見てそのように感じられます。そういうことに、多少はお役に立てたのかなと思っております。ただ、改革を実施する役回りになってしまった次の理事長（山本吉宣先生）がとても苦勞なされたことでしょう。

大芝 その学会改革の際の佐藤理事長の次の理事長が山本先生ですけれども、ご発言をお願いします。

山本 「毛里改革」の本質をお聞きすることができました。私は、毛里改革の受益者であり被害者であると思いますが、どの改革にもプラスとマイナスの面があります。毛里先生は拙速に過ぎたとおっしゃいましたが、どの道プラスとマイナスが出るのだから、あの時やっていただいて、学会としては後々良かったのではないかと思います。

1980年代から90年代は、冷戦が終わってソ連がなくなって、旧ソ連あるいは東欧を学会の中でどのように受け入れていくか。例えば分科会とかをどうするのか、ということは問題だったと思います。私みたいな理論家からすると、冷戦期にアメリカで盛んであった現実主義的な考え方、力による均衡とか、そういう研究をしていたアメリカの研究者が一時的に「失業」したとか言うこともありました。国際政治の理論が現実の動きに左右されることが短期的にはかなりあり、冷戦が終わった当時、国際政治のウェイトの変化が出てきました。90年代は、人権をめぐる外交とかNGO論とか、あるいは地球環境論などが非常に盛んになって、研究大会のテーマにもそうした分野の研究が多くなったと思います。

幕張での国際会議に関連しては、大会後のある日、

有賀先生からお電話を頂きまして、「幕張会議で色々なペーパーが出ている。選択をしてちゃんと整理したから、英語の本にしてほしい。お金は十分にある」と。私は嫌とも言えずに引き受けて、1~2年ちょっとその仕事をしまして、Blackwell社から*Globalism, Regionalism and Nationalism*というタイトルで出版にこぎつけたわけでありまして。

私は1998年から2000年まで理事長を仰せつかったのですが、「毛里改革」を受けて研究大会を年2回から年1回にしたのが、2000年からでした。その年1回大会開催の最初の試みが名古屋国際会議場での大会でした。その実質的な指揮者が田中孝彦先生で、大変ご苦勞され、終わった後に万歳をした覚えがあります。もう一つは、英文機関紙を出版するというので、英文編集委員会ができて、具体的にどうするかを検討しました。出版社をオックスフォード大学プレスにするのかBlackwellにするか議論がありまして、オックスフォードにすることになりました。確か400万円くらい学会から出すということで、大変重い決断をせざるを得なかったのですが、特に佐藤前理事長が強烈に支持して下さいました。当時の猪口孝副理事長のもとで委員会が動きだして、色々と議論があったんですが、結論としては投稿方式で、会員、非会員に拘わらず投稿できるようにしました。また、ピア・レビューで専門家2人とか3人に見てもらい、年に2回出すということで出発したわけでありまして。そういうことで、90年代は、少なくとも私の目から見たらかなり忙しい時期でした。

大芝 ありがとうございます。では五百旗頭先生、お願いいたします。

五百旗頭 「毛里改革」が一気呵成にできたということは、この学会の良さだと思うんです。運営委員会が非常に良い部隊だったということですね。それは、宇野先生、有賀先生という二人の長老が非常に献身的に、無私の貢献を一生懸命やってくださり、その下で、みんなで協力してやろうという雰囲気があり、良きコミュニティがあったが故だと考えています。

運営委員会というのは、正直に言って非常に忙しいです。開催頻度も他の学会よりもはるかに多い。雑誌も年に4冊出すし、活動を見れば当然ですが、その全部を見ているのが運営委員会です。大変ですが、それが良きコミュニティを形成していることは、この学会の財産であると思います。

それから、「96会議」後の記念号は*Globalism, Regionalism, Nationalism*というタイトルで出ていて、やはり冷戦が終わって*Globalism*の勢いが境界を突破して広がっていく。同時にそれに反発する*Identity*に立つ逆作用も強くなって、アジアという中間的なRegionが非常に注目される。冷戦後の動向を示す表題になっていることは、やはり注目して良いと思うんです。この動きというのは、実は90年代だけで終わって、21世紀になればもう少し落ち着いたま

もな国際社会になってほしいという希望はありましたけれど、9・11のテロがありISまで出てくる、そして中国の台頭が大きくなうねりをもたらす。私は昨日までハーバード大学におりまして、アメリカでは社会の中の格差が大きいの、1980年代の新自由主義を超えられていないと思うんですね。中間層の中に亀裂が大きいという問題があつて。Globalismも国以外の個人の動き、中間的な団体の動き、そしてIdentityによって立つ方もまた、宗教などの非常に内面的な動力であり、簡単には切れない重層性が行き交うようになった。そういう動向を、幕張会議の表題が示していたなと感じております。

これからの学会について

大芝 1970年代と80年代、90年代以降、学会の改革あるいは制度化というのを進めて行ったのですが、ニューズレターなどを見ておると、学会に対する要望として、しばしば提起される問いが3つあります。1つは、現実世界の動きと研究との関係。現在進行形の問題、例えばISの問題やテロの問題などを研究大会でも議論できないのか、という意見があります。それに対して趣旨は賛同するものの、研究大会の報告のためにペーパーを書くとなると、現在進行形の問題をアカデミックな立場から書くのは躊躇するのではないかという考え方もあるかと思ひます。

また、2番目はアプローチ間の論争というので、日本国際政治学会の4つの分野（歴史、地域、理論、非国家主体）の間の論争や対話が少ないという意見です。しかし、今お話を聞いていますと、1970年代には歴史と理論との接合はなされていたということでした。ただ、そこで話に出てきた政策決定論ですが、2013年に「日本の国際政治学を考える」という部会を開いた際に言われたのは、歴史家に理論は役立たないが唯一の例外が政策決定論であるということでした。その部会において、緒方先生も政策決定論は実務にも役に立つとおっしゃられました。逆に言うと、それ以外の理論は役に立たないということでしょうか。2013年の部会のように、学会としても少しアプローチ間の対話の機会を提供していくことが必要なのではないでしょうか。

それから3番目は、日本の国際政治学についてです。日本なりの国際政治学を世界に発信していく、という意見があります。この点については、キーノートで入江先生は否定されまして、日本ではなく世界の国際政治学界の一部であることが、日本国際政治学会の良いところであると言われております。日本からの発信を強めるとしても、それが日本の国際政治学というような形をとることにこだわるべきなのではないでしょうか。

毛里 こうした話は1日くらいかかりそうですね。私は、意識的に論議をかき立てる意味で、2点申し上げたいと思います。今必要なのは、これまでやらなかったこととして分野間、学会間の協働の知的営

為だと思ひます。例えば、海に関する新秩序ということに関わる、日本国際政治学会だけでなく、アジア政経学会を始めとする地域学会、法律では国際法学会、それから歴史学会が入ると思うのです。例えば、16世紀の海の秩序と21世紀の海の秩序は違います。中国という新勢力が台頭する中で、海はどうあるべきかという問題に対応を迫られていますが、国際政治のみの知識では追いつかないので何とかできないものかと思ひます。そういう問題について、学会が何かの場を提供するような橋梁の役割を果たせるだろうか、というのが一つ目のポイントです。

二つ目のポイントは、日本の国際政治学にこだわるのはダメで、Human, Humanityでいこうという入江先生のご意見は、私も原則的に大変すばらしいと思ひます。ですが、私はあえて日本の国際政治学を発信して欲しいと思ひます。とりわけ山本先生のような理論家に。日本からの国際政治の理論というものがありうるかどうかですね。例えば、アマタフ・アチャリアがアジア学派というものを作ろうと、数年前に提唱しています。途中で頓挫しているようですが、アジアの国際関係を見ていますと、やはりヨーロッパ型の国際関係とは違います。何か新しい国際政治学を作る必要があるという気もいたします。大変難しいことですが、例えば平和研究などは、日本の国際政治学のメリットなわけですし、業績がたくさん出ています。そういう問題に特化して国際的に発信することも、日本の国際政治学のあり方の一つだろうと思ひます。

山本 3つの課題を頂きましたけれども、簡単に私の思っていることを申し上げますと、第一は現実世界、現在進行中の現象をどう捉え、また政策の議論をするかです。そういうことをやろうとする場所は、他にあるわけでは、総合雑誌とか色々あつて、それが現在進行中のことを分析したり、政策論を展開したりする。そういうことに対して、日本国際政治学会が学問をやる者の集まりとしてどのように取り組んでいけるか、ということだと思ひます。ですが、一緒にやるのは非常に難しいのではないかと思ひます。ですから、学問的な枠組みなり、研究の蓄積を活かす形で実施するということになると思ひますが、私は意外に難しいと思ひます。例えば、研究大会の一つのセッションを特定の現在進行形のテーマに当てて、その分野を学問的にかなり研究している方に議論していただくなど、工夫が必要ではないかと思ひます。

また、理論研究、地域研究、歴史研究などの対話をどのように可能にするかですが、並列して研究が存在するわけですので、ある意味のpluralismで、それぞれの分野の主体性や独立性を認めて、なおかつ全体として国際政治学であるということ、それで良いという立場は当然あると思ひます。European Journal of International Relationsが2~3年前に“The end of international relations theory?”という特集を組みまして、実際には「終わり」だとは論じていないのですが、キャッチフレーズは integrative pluralism

ということでした。大仰なことを言っているわけではなく、具体的な共通の問題を、例えば現実主義や自由主義、コンストラクティビズムがどう分析できるのかということ積み上げていけば、無理やりではなくて integrative な方向へ行くのではないかといいことを言っています。それは理論だけでなく、地域や歴史でもできるのではないかと思います。

最後の日本の国際政治学ということですが、国際政治学は国際政治学で、「日本」を取っても私は一向に構わないとは思いますが。アチャリア先生などは、東南アジアの国々の国際政治をよく見ていて、それらの国々が、実際にやっていることがヨーロッパとは違うと。それを体系化していくと、ヨーロッパ型とは違う一つの国際政治ができて、それを東南アジアの国際政治と呼ぼうという方向だと思うのです。そういう方向をとるのであれば、日本が他の国と違う国際政治をやっていないと、日本の国際政治学は生まれないと思うのです。無理に作る必要は全くない。そのようなものがあれば、学者として抽象化して蓄積して何らかの枠組みが作られ、それが他と違うものと認識され、それを日本の国際政治学と呼ぶというのは、良いと思うのです。

五百旗頭 3つの論点全てにではなく、一部だけ申し上げます。学会として現実政治の問題について決議をしたことが戦後すぐの時代にはありました。国際政治学会の元の一つである日本政治学会が、全面講和と単独講和が大きな政治問題になった頃に相当に熱い現実への関与を行った。学者の持つべき道義性からすれば、この立場でなければならぬとその時には信じたが、もっと広い視点に立てば必ずしもそうでもない。だから、それがむしろ聡明さの問題、それ以後学会としては具体的な政策判断については慎重に対応するという伝統を作ることになったと思います。ただ、学会の中にいろいろなタレントを持った人がいて、実際政治に関与する素養のある人は個々にやったらよろしい、ということでしょう。学会は運動体であるよりも基本的に学術的な土台を鍛える、ということにあると思います。

それから、日本の置かれている場というのがあります。米中はしのぎを削るといふ面もあり、しかしアメリカは中国と決して争わないように、という配慮も非常に強い。そういう中で、前線に飛び出た地政的位置にある日本がどうするのか。そういう問題の中で、中国の南シナ海、東シナ海をめぐる歴史的背景、中国の行動様式はどういうものなのか。こういう難しい大きな問題が起こった時に、こういう答えで走りましようということではなく、深く考え、知的に分析力、理解力を高めていくことが学会の任務ではないかと思います。

大芝 ありがとうございます。残り時間が少なくなりましたが、宇野重昭先生が出席されておりますので、宇野先生からコメントなり一言頂

戴できますでしょうか。

宇野重昭 日本国際政治学会が誕生した最初の頃、日本政治学会を追い越すのは無理だとしても、どうやって対抗できるのか。そういうことを議論していた頃から今日まで、日本国際政治学会に関わってきましたので、皆さんのお話を大変面白く聞きました。

学会が生まれてから今日まで、私の目で見ると一貫していることがあります。というのは、最初から現在、また未来にわたるまで、一つは現実と理論の問題、もう一つは個別と統合ないし国際化の問題、また一つは綿密な情勢分析の問題と原理や文化、その他の問題をおさえるということ、この3つのレベルにおいて対抗しているものが続いていると思います。ただ、世界史のその時の状況によって、力点の置き方が違ってくる。論争は相当に激しいのです。私が現在書いているものでは、日本国際政治学の歴史を7つの時期に区切っているんですけども、特徴は、前の時期を否定しながら前進していくということです。自分が前の時期にいたくせに、次の時期になると平気で自分のものを否定する、という場合もある。私は、日本国際政治学会の大きな特徴はクリエイティブであることだと思います。これは一貫しており、今も毛里さんが積極的に未来の課題について意見をおっしゃいましたけれども、そういう思考様式自体が非常に大事だと私は思っています。そういう形で、恐らくこれから、毛里さんの提起された学会間の論争の中にあっても、日本国際政治学会が独自の存在理由を発揮するし、日本の国際政治学を日本自身が国際関係、世界的なものとの緊張関係の間において作っていく。これも、本学会の大きな特徴であると思っております。

今日一日だけと、医者への許可をもらって出席して、良い刺激になり、良い勉強になりました。後の時代の人たちの方が確かに新しいものを知っていて、クリエイティブなものを出すはずだと言われておりますから、これから若い人達から出てくるご発言を期待しています。ありがとうございます。

(以下、質疑は省略)



故・宇野重昭元理事長（任期 1986 年～88 年）

セッション1 (安全保障) と全体会

秋山 肇(国際基督教大学大学院博士後期課程)

5月12日から13日にかけて韓国の漢陽(ハンヤン)大学にて、日中韓フォーラムが行われた。12日には専門家会議として、今回のテーマである米国におけるトランプ政権と今後のアジアの秩序について、また東アジアにおける安全保障や経済について専門家による報告が行われた。



13日の午前中は分科会形式で Young Leaders による報告が行われ、セッション1では、安全保障について議論された。Haeyoung Chang 助教を進行役とし、の11人の日中韓、及びヨーロッパから韓国への留学生がそれぞれ5分ずつの報告を行い、Hun Joon Kim 准教授が討論者として全体へのコメントと個別の報告へのコメントを行うことでセッションは進行した。このセッションにおける報告では、主に以下の論点が表示された。第一に、北朝鮮問題への対応である。朝鮮半島の非核化のための対話の主体として、東アジアの3カ国が中心となるべきであるという意見や、韓国-北朝鮮の対話が重要であるという意見、米中の連携が中心であるべきだという意見など、様々な可能性が議論された。第二に、東アジア諸国と米国の関係についてである。これは前日の専門家会議でも話し合われたが、東アジアが緊密に連携して米国との関係を模索すべきであるとの議論がある一方で、東アジアでの連携は米国との同盟関係を前提としたものであるとの議論もあった。また、米国のトランプ政権については、トランプ政権が自国第一主義を示しているとして、アジアの安全保障の脅威となりうると指摘する意見がある一方で、アジア基軸(Asia Pivot)政策をとったオバマ政権と異なりアジアへの介入が減ると予測されるために東アジアにおける秩序は安定するという意見もあった。

12日の専門家会議や13日午前中の分科会、午後開催されたまとめのディスカッションを通して私が出た印象は、「東アジア」に対する異なる態度である。日本は米国との関係を優先させており、中国は東アジアを重視し、韓国はその中間にあるように思える。このような衝突は不可避かもしれないが、各国が少なくとも間違ったメッセージを受け取り、事態が悪化することはないようにすべきである。そのために若い世代が議論・交流することは、相互理解の一端になると感じた。この会議には修士課程の学生も多く参加しており、この会議での学びやネットワークが今後の日中韓における、人的かつ学術的な交流の契機となるであろう。修士の学生を含めたこの会議を企画し、航空費及び宿泊場所をご提供くだ

さった韓国国際政治学会(The Korean Association of International Studies)及び韓国国際交流財団(The Korea Foundation)に深謝申し上げる。

セッション2 (経済) と全体会

熊倉 潤(日本学術振興会)

5月12日から13日にかけて韓国(ソウル)の漢陽大学で開催された日中韓フォーラム「Trump's America, Asia's Contested Order and the Prospects of China-Japan-Korea Cooperation」に出席した。初日の12日には、教授クラスの専門家9人のご講演が、大会議場において3セッションにわたって行われた。翌13日には、午前中に、大学院生、若手研究者の報告会が、安全保障、経済、非伝統的安全保障のテーマごとに3つの小会議室に分かれて行われた後、午後は一つの大会議室に集まり、全体会が持たれた。筆者は13日午前に、経済に関する報告会(以下、経済分科会)に出席したので、小欄では、経済分科会の議論と13日午後に行われた全体会の様子を報告したい。



経済分科会では、韓国から4人、中国から4人、日本から3人、「その他の国」から3人の出席者が順に報告した。「その他の国」の報告者とは、ブラジル、アゼルバイジャン、クロアチアから漢陽大学に留学等で来られている院生、若手研究者である。報告では、時節柄話題のTPPや「一帯一路」、経済制裁の問題が主に提起された。ここで興味深かったのは、韓国からの出席者から「一帯一路」への言及がなく、またトランプの政策転換によりTPPが「失敗した」ことで、日中韓の地域間協力の可能性が強まるという議論が見られたことである(トランプの政策転換後も日本主導でTPPが行われているという点は、後に日本からの出席者によって初めて提起された)。

それに対し、中国、日本の参加者は必ずしも完全に意見を共有していたようではなかった。中国からの出席者のうち、特に明快にスタンスを打ち出していた南京大学の院生のChao Alexander Gaoは、TPPも日中韓の地域間協力も、それから中国が打ち出している「一帯一路」もどれも現実的ではなく、これらとは違う何かを模索する必要があるのではないかと問題提起した。また東京大学の院生のZhang Muhuiは、地域間協力には限界があり、たとえば韓国が日中FTAを望んでいないという話に言及していた。このようにいくつかの興味深い議論の萌芽が見られたが、わずか2時間という非常に短い間に、14人が報告を行ったため、議論を十分に発展させる

時間はなかった。特に、時間切れのため、筆者を含む日本及び「その他の国」からの出席者の報告に対する質疑応答の時間がなかったことは残念である。

午後の全体会では、様々な意見が表明された。まず、オバマ政権からトランプ政権に代わっても外交に変化はないだろうという北京大学院生の意見。韓国大統領選の過程で表明された新しい考えは、当選後、実行されずに消えていくだろうというソウル大学院生の意見。それに対して、トランプが当選後、TPPを引っ繰り返したのと同様、韓国の新大統領も慰安婦合意等を引っ繰り返すのではないか、という漢陽大学の外国人留学生の意見。北朝鮮のミサイル問題へのリアクションが各国で違うが、相互に理解する必要があるだろうという日本人若手研究者の意見。中国から撤退し別の国に行くのが最近のトレンドであり、日韓はインドを目指すべきだというインド人若手研究者の意見等等。全体を通じて、議論を深める時間的余裕はなかったが、自由闊達な意見表明がなされていたと思う。

セッション3 (非伝統的安全保障)

高橋 優子 (九州大学大学院博士後期課程)

本セッションでは「東アジアの非伝統的安全保障と日中韓協力」をテーマに、日中韓米そしてトルコ出身の13名の学生が発表およびディスカッションを行った。安全保障の研究領域の拡大化と多様化を反映するように、参加者らの発表のトピックは、サイバーセキュリティ、人口動態の変化、海洋航行の安全対策、文化外交政策、北朝鮮の人権問題、1980年光州事件の和解の試み、コリアン被爆者支援運動など多岐にわたった。発表者らはそれぞれの問題において、北東アジア、特に日中韓の協力体制の必要性や可能性を論じた。その一方で、域内に



は歴史問題に起因する不協和音が根強く残っており、協力体制構築にはこの解決が不可欠だという指摘が多くの発表に共通して見られたのは興味深かった。

2時間という短時間に全13本の発表があったため、一人の持ち時間は5分で、報告後のディスカッションの時間も短かった。多様なトピックがあったからこそ、他のセッションでは見られない学際的で新鮮な視点が得られるディスカッションになり得たことを考えると、多少の物足りなさはぬぐえなかった。それでも、そうした新しい視点や発想のヒントが無かったわけではない。例えば、人口動態の変化がもたらすナショナル・アイデンティティへの影響は、他国向けの文化外交政策のあり方を考える際に重要な示唆を与えるし、また、光州事件の事例を通じて和解の試みと政権交代の連関を考察することは、北朝鮮の人権問題やコリアン被爆者の補償問題を考える際の参考となるだろう。

当日は本セッションと並行して、「東アジアの安全保障と日中韓協力」を扱ったセッション1と「東アジアの経済と日中韓協力」を扱ったセッション2も行われたが、前日の研究者らによるパネルディスカッションでは非伝統的安全保障以外の2テーマ(安全保障および経済)を取り上げたため、本セッションの参加者は2日間のフォーラム全体を通じて3テーマすべてのディスカッションに触れたことになる。その意味で本セッションの参加者は、多様な領域と研究テーマについて学べ、とりわけ収穫の多い2日間を過ごしたといえる。

また、学術面での収穫以外に、他国・他大学に研究仲間を増やせたことも大きな収穫だった。参加者は皆、日中韓の大学に在籍中で、北東アジアに関心を持っているという共通項がある。わずかな時間を共に過ごしたにすぎないが、今回のフォーラム参加がこの共通項を軸に将来のネットワーク構築や協働につながるには限らない。近い将来、参加者それぞれが「次世代リーダー」となって再会できる日が来ることを期待している。

国際学術交流報告書

第5回中日韓朝言語文化比較研究 国際シンポジウム

第5回中日韓朝言語文化比較研究国際シンポジウム
に参加して

李 穂枝 (昭和女子大学)

日本国際政治学会の国際学術交流助成を受けて、2017年8月18日から20日まで中国延辺で開かれた「第5回中日韓朝言語文化比較研究国際シンポジウム」に参加した。中国と日本で毎年交互に行われる

この学会には、中国と日本そして韓国からの参加者が多く、総勢300人を超えていた。東北アジア地域を研究テーマとする研究者たちが多分野にわたって交流できる場であり、実に得るものの多い学会であった。

学会報告は言語、文化そして社会分野に分けて構成された。私はそのうち社会1のセッションで発表した。同セッションには多様なテーマの発表があり、外交史を専門とする自分にとっては普段逢えない研究者たちと接することができたので、非常に有意義であった。

私は2日目の19日の午後に「全権委任状からみる日中韓三国の国際法受容」というタイトルで報告を

行った。日中韓の研究者が集まる学会で、比較研究に即したテーマとしてどのようなものを発表したら相応しいか考えた結果選んだテーマだった。概略は以下のとおりである。

異文化と接触した際における日中韓の受容様相を比較するために、報告では19世紀後半の日中韓3国の国際法の受容、なかでも全権委任状という具体的な事例を検討した。西欧国家体系への編入に積極的だった明治時代の日本と、必ずしもそうではなかったとされる朝鮮と清とは、全権委任状の提示という西欧式の手法をどう受容し、3国間にはどのような違いが表れるのか。3国は交渉の手續きにおいてそれぞれ異なる様相を見せた。徹底的に西洋化を追求する日本は国際法の運用においても徹底さを求めた。朝鮮は最初自国のやり方で対応していき、それが通用しないと知ってからは柔軟にやり方を変えて対応した。清は自国にとって不利にならないよう、手續きといった形式よりは実際の交渉内容そのものを重視する姿を見せた。運用面での比較を通して東アジア3国の差異を浮き彫りにし、その差異の裏面にある文化的背景についても考える契機を提供したいと締めくくった。

質疑応答では、私が事例に挙げた3国の比較は19世紀のものであるが、現在の東アジア情勢を見ても3国間の考えの違いが反映されているようで、その

関係性についてどう考えるかとの質問があった。まさにその通りであり、昨今の行動パターンが必ずしも同様ではないにせよ、現在の状況を理解するうえにも、歴史的な観点が重要であることを再確認した。

国際学会に参加して、多様な分野の研究者と交流できたことも大きな収穫だったし、懇親会や自由参加のツアーを通して実際に多くのことを経験できた。延辺ならではの宴会の楽しい雰囲気や、長白山ツアーを通して感じた中国社会のことは、強く印象に残った。今後自分の研究にこの豊富な経験が役に立つと信じている。良い機会を得たことを心より感謝したい。



■編集後記

2017年度研究大会（神戸）の報告ペーパーを学会HPからダウンロードできるようになりました。パスワードは、先日郵送した大会プログラムに記載されています。ペーパーは大会終了から2週間後までダウンロードできます。執筆者の皆さまは大会後、ぜひ『国際政治』へご投稿ください。（AY）

昨年度の研究大会中におこなわれた、学会創設60周年記念回顧座談会の記録を掲載しました。学会を創設し、そして時代にあわせて改革してこられた先生方の熱意に打たれるとともに、感謝の念を新たにしました。（KM）

学会創設60周年記念回顧座談会、テープ起こしなどの作業も行ったので、こういった形になると感慨

深いです。60年の歴史の中で、日本に閉じこもるのではなく、世界に向けて発信しようとし続けた先生方の姿勢を知り、思いを新たにしました。（SK）

日本国際政治学会ニューズレター No.153
(2017年10月18日発行)

発行人 石田 淳
編集人 山田 敦・牧野 久美子・小林 哲

〒186-8601 東京都国立市中2-1
一橋大学第三研究館内
日本国際政治学会 一橋事務所気付
山田敦 jair-pr☆jair.or.jp